

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 附属資料

数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧表

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
- ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
- ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）

※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

平成 29 年（2017 年） 3 月

横須賀市

目 次

1 数値目標	1
基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	1
基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	1
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2
基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	2
【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】	2
【4-2 健康・医療・福祉対策】	3
2 重要業績評価指標（KPI）	5
基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	5
(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援.....	5
(2) 域内の仕事量の拡大	7
(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	8
(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	9
基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	10
(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出（基本目標 1 で記載）	10
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	10
(3) 住環境の充実	11
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開.....	13
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実.....	14
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	17
基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	19
【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】	19
(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	19
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進） ..	20
(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進.....	21
【4-2 健康・医療・福祉対策】	22
(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消.....	22
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進.....	24
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	25

1 数値目標

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

数値目標	基準値／直近値	2019年[度]	設定の考え方
新規求人数	11,296人 [2014年度]	12,000人	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数を2019年度に12,000人とすることを目標とします。
延観光客数	785万人 [2014年度]	819万人	横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）を2019年度に819万人とすることを目標とします。
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	▲28.3 ポイント [2013年度]	5.0ポイント 以上改善	市民アンケートにおける「地域経済の活性化と雇用の創出」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）を2019年度に5.0ポイント以上改善とすることを目標とします。
事業所開業率（創業比率） （総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% [2009～ 2012年]	8.7%	期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合を2014年度の直近調査（計画最終年度以前の直近調査結果で比較）で県内市の最高値である8.7%とすることを目標とします。

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

数値目標	基準値／直近値	2019年[度]	設定の考え方
25～49歳の社会増減数 （総務省「住民基本台帳移動報告」）	▲1,324人 [2013年]	0人	横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数を2019年度に0人とすることを目標とします。
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合（25～49歳） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	82.1% [2014年度]	85.0%	市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合（25～49歳）を2019年度に85.0%とすることを目標とします。
横須賀市への居住意向率 （20～49歳）	11.9% [2012年度]	5.0ポイント 以上上昇	結婚・子育て世代へのアンケート（インターネット調査）において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合を2019年度に5.0ポイント以上上昇とすることを目標とします。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値／直近値	2019年[度]	設定の考え方
合計特殊出生率 (希望出生率の実現) (15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当)	1.23 [2014年]	1.42	合計特殊出生率を2019年度に神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率である1.42とすることを目標とします。
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	11.5ポイント [2013年度]	5.0ポイント以上上昇	市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)を2019年度に5.0ポイント以上上昇とすることを目標とします。
保育所等利用待機児童数	24人 [2014年度]	0人	保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数を2019年度に0人とすることを目標とします。

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

数値目標	基準値／直近値	2019年[度]	設定の考え方
横須賀中央エリアの世帯数 (10月1日現在住民基本台帳登録人口)	1,710世帯 [2014年]	2,200世帯	市街地総合再生計画区域に含まれるエリア(若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町)における世帯数を2019年度に2,200世帯とすることを目標とします。
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 (「基本計画重点プログラム市民アンケート」)	86.6% [2014年度]	86.6%	市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合を2019年度に86.6%(2014年度の値を維持)とすることを目標とします。
空き家率(前回調査との差) (総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は2018年)	2.5ポイント [2013年] 2008年:12.2% 2013年:14.7%	2.5ポイント以下	市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差を次回調査である2018年に2.5ポイント以下とすることを目標とします。

【4-2 健康・医療・福祉対策】

数値目標	基準値／直近値	2019年[度]	設定の考え方
65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合 ※10月1日現在	16.4% [2014年度]	16.0%	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数（65歳以上の人のみ）の割合を2019年度に16.0%とすることを目標とします。
メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合（40～74歳） （国民健康保険特定健康診査）	26.8% [2014年度]	20.0%	生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群および強く疑われる人（該当者）の割合を2019年度に20.0%とすることを目標とします。
習慣的に運動している人の割合（成人） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	男性 49.0% 女性 44.6% [2013年度] ※参考値	男性 60.0% 女性 60.0%	市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合（30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む）を2019年度に男性、女性ともに60.0%とすることを目標とします。
「誰もが活躍できるまちづくり」に対する市民満足度 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	5.2ポイント [2013年度]	5.0ポイント以上上昇	市民アンケートにおける「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)を2019年度に5.0ポイント以上上昇とすることを目標とします。

2 重要業績評価指標（KPI）

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

（1）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

① 企業等の立地促進と産業集積

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
新規立地企業数 【累計】	—	4社	5社	6社	7社	8社
誘致活動により新たに立地した企業数を毎年度1社の立地（2015年度実績：4社）で2019年度に8社（累計）とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
新規開業事業所数（ICT関連・ 小規模事業者） 【累計】	—	4事業所	8事業所	12事業所	16事業所	20事業所
開業支援や誘致活動により新たに開業したICT関連事業者および小規模事業者の事業所数を毎年度4事業所の開業で2019年度に20事業所（累計）とすることを目標とします。						

② 付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
製造業設備投資件数 【年度】	6件 [2014年度]	5件	5件	5件	5件	5件
市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数を毎年度5件とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
市内のEV登録台数	300台 [2014年度]	400台	600台	800台	1,100台	1,500台
EV（電気自動車）の登録台数を2016年度、2017年度は各200台の増、それ以降はEVを取り巻く状況の変化による伸び率の上昇により、2019年度に1,500台とすることを目標とします。						

③ 創業・起業等の促進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
市内創業者支援利子補給金制度 の利用事業者数 【年度】	19 事業者 [2014年度]	20 事業者	20 事業者	20 事業者	20 事業者	20 事業者
金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数を毎年度 20 事業者とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
クラウドソーシング業務受注に 向けたグループで活動する人数 【年度】	—			20 人	20 人	20 人
クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数(ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)を毎年度 20 人とすることを目標とします。						
(参考) 2015~2016 年度						
新しい働き方セミナーの 参加者数 【年度】	—	200 人	200 人			
クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数を毎年度 200 人とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
プロジェクト創出件数 【累計】	—	—	0 件	0 件	0 件	2 件
市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数を 2019 年度までに 2 件(累計)とすることを目標とします。(2016 年度新規事業)						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
ICT 関連人材育成研修の 参加者数 【累計】	—	200 人	400 人	600 人	800 人	1,000 人
ICT に関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数を毎年度 200 人の参加で 2019 年度に 1,000 人(累計)とすることを目標とします。						

④ アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

⑤ 事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
事業承継セミナーの参加者数 【年度】	—	—	20人	20人	20人	20人
市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数を毎年度 20 人とすることを目標とします。(2016 年度新規事業)						

⑥ 見込まれる労働力不足への対応

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
合同企業就職説明会の参加者数 【年度】	252人 [2014年度]	250人	250人	250人	250人	250人
横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数を毎年度 250 人とすることを目標とします。						

(2) 域内の仕事量の拡大

① 誘致企業からの発注促進

② ICT (情報通信技術) を利用した新しい働き方による仕事の獲得

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 【年度】	—			20人	20人	20人
クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数(ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数)を毎年度 20 人とすることを目標とします。						
(参考) 2015~2016 年度						
【再掲】新しい働き方セミナーの参加者数 【年度】	—	200人	200人			
クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数を毎年度 200 人とすることを目標とします。						

③ 防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合	23.6% [2014年度]	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
<p>防衛省関連の発注額で市内事業者等（※）が契約した額の割合（年度）を毎年度1ポイント増やし、2019年度に30.0%とすることを目標とします。</p> <p>※市内事業者等：市内に支店や営業所がある事業者を含む</p>						

(3) 域外からの新たな需要の獲得
(集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)

① 集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
観光客消費額（推計）	386 億円 [2014年度]	394 億円	412 億円	439 億円	469 億円	506 億円
<p>横須賀市の宿泊客数、日帰り客数にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外））を乗じて合算した額を段階的に増やし、2019年度に506億円とすることを目標とします。</p> <p>※推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。</p>						

② 交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】プロジェクト創出件数 【累計】	—	—	0件	0件	0件	2件
<p>市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数を2019年度までに2件（累計）とすることを目標とします。（2016年度新規事業）</p>						

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

① 定住促進施策の推進（基本目標2で記載）

② シニア層の需要喚起

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均） 【年度】	18.5人 [2014年度]	20人	20人	20人	20人	20人
横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数を毎年度20人とすることを目標とします。						

③ 米海軍関係者の市内消費拡大

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数 【累計】	—			2団体	4団体	6団体
商店街団体を訪れる外国人客とのコミュニケーションツールとして翻訳機器等を導入する商店街団体に対する補助制度の利用団体数を毎年度2団体増やし、2019年度に6団体（累計）とすることを目標とします。						
(参考) 2015～2016年度						
翻訳アプリケーションを活用した商店街まちなかインバウンドの実証実験の実施 【年度】	—	実証実験 第1段階 の実施	実証実験 第2段階 の実施			
株式会社NTTドコモがYRPで開発している翻訳技術を活用し、外国人客とのコミュニケーションを円滑にするための実証実験を2016年度までに実施とすることを目標とします。						

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1)【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出（基本目標 1 で記載）

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

① 出産・子育て環境、教育環境の充実

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
全国学力・学習状況調査結果の 全国比較（小学校 6 年生、中学 校 3 年生）	小 ▲5.6ポイント 中 ▲1.2ポイント [2013年度]	小 ▲4.0ポイント	小 ▲2.0ポイント 中 1.0ポイント	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント
全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較（正答率の差）を 2017 年度に小 学校 6 年生 1.0 ポイント、中学校 3 年生 2.0 ポイントに達成し、2018 年度以降も指標値を維持することを目標と します。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
全国体力・運動能力、 運動習慣等調査の結果 (小学校 5 年生、中学校 2 年生)	小 男 52.79 点 小 女 55.06 点 中 男 38.76 点 中 女 45.54 点 [2012年度]	小 男 54.3 点 小 女 55.7 点 中 男 41.6 点 中 女 48.6 点	小 男 55.1 点 小 女 56.0 点 中 男 43.1 点 中 女 49.9 点	小 男 55.9 点 小 女 56.4 点 中 男 44.6 点 中 女 51.4 点	小 男 55.9 点 小 女 56.4 点 中 男 44.6 点 中 女 51.4 点	小 男 55.9 点 小 女 56.4 点 中 男 44.6 点 中 女 51.4 点
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値を 2017 年度に平成 22 年度から 24 年度までの国の最高値を切り上げた指標値（小学校 5 年生（男）55.9 点、（女）56.4 点、中学校 2 年生（男）44.6 点、（女）51.4 点）を達成し、2018 年度以降も指標値を維持することを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
英語コミュニケーション能力の 習得状況（中学校 2 年生）	1.9ポイント [2013年度]	2.0ポイント	2.0ポイント	3.0ポイント	3.0ポイント	3.0ポイント
横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較（正答率の差）を 2017 年度に中学校 2 年生 3.0 ポイントに達成し、2018 年度以降も指標値を維持することを目標とします。						

(3) 住環境の充実

① 子育て世代の住宅購入の後押し

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 【年度】	—	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数を毎年度 30 件とすることを目標とします。						

② 良質な住宅ストックの循環促進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 【年度】	—	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数を毎年度 40 件とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
2世帯住宅リフォーム制度の利用件数 【年度】	—	5 件	5 件	20 件	20 件	20 件
市の助成制度（2世帯住宅リフォーム）を利用してリフォームされた件数を毎年度 20 件（2017 年度から変更）とすることを目標とします。						

③ 拠点市街地の形成に向けた取り組み

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 【累計】	—			0件	0件	1件
2019年度までに、追浜駅前地区において現都市計画の変更決定がなされ、市街地再開発事業の実現に向けて具体的な手続きが行われることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
設立された市街地再開発準備組合の数 【累計】	—			0件	0件	1件
横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区において、市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数を2019年度までに1件(累計)とすることを目標とします。						
(参考) 2015～2016年度						
まちづくりアドバイザーの派遣回数 【累計】	9回 [2014年度]	6回	12回			
市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題(街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など)の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数を毎年度6回で2019年度に30回(累計)とすることを目標とします。						

④ 交通事業者等との連携強化

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
交通事業者等との調整回数 【年度】	7回 [2014年度]	7回	7回	7回	7回	7回
都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運行の定時性の確保など、利用者の利便性・快適性向上に向けて、交通事業者等と調整(要望)を行った回数を毎年度7回とすることを目標とします。						

⑤ 賃貸住宅の活用・再生支援

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
学生シェア居住助成物件数 【年度】	—	—	10件	10件	10件	10件
市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数を毎年度 10 件とすることを目標とします。 (2016 年度新規事業)						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
社宅に転用された物件数 【年度】	—	—	10件	10件	10件	10件
市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数を毎年度 10 件とすることを目標とします。(2016 年度新規事業)						

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

① 都市イメージ向上のためのプロモーション展開

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のページビュー（PV）数の増加数 【年度】	—	—	5,000PV	5,000PV	5,000PV	5,000PV
「住むまち」の魅力を発信するウェブサイトの年間ページビュー数（ページごとの閲覧回数の合計）の増加数を毎 年度 5,000PV とすることを目標とします。 ※2015 年のページビュー数：141,827PV（年間）						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
Facebook「横須賀くらぶ」の 会員数	973 人 [2014年度]	1,800 人	2,100 人	2,400 人	2,700 人	3,000 人
横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための Facebook 上の市人会「横須賀くらぶ」の会員数を毎年度 300 人増やし、2019 年度に 3,000 人とすることを目標とします。						

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 子育てファミリー等応援住宅バ ンク助成制度の利用件数 【年度】	—	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向け た助成制度の利用件数を毎年度 30 件とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 社宅に転用された物件数 【年度】	—	—	10 件	10 件	10 件	10 件
市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数を毎年度 10 件とすることを目標とします。（2016 年度新規事業）						

② 結婚のきっかけづくり

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
「ヨコスカフェ」参加者のカッ プル成立率	26.6% [2015年度]			28%	29%	30%
横須賀商工会議所と連携して実施する市内在住・在勤や、本市への移住意向のある男女の出会いの場「ヨコスカフ ェ」参加者のカップル成立率を毎年度 1%増とし、2019 年度に 30%とすることを目標とします。						
(参考) 2015～2016 年度						
「ヨコスカフェ」の参加者数 【年度】	283 人 [2014年度]	290 人	290 人			
横須賀商工会議所と連携した市内在住・在勤の男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者数を毎年度 290 人と することを目標とします。						

③ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
産後ケアの延利用者数 【年度】	—	100人(*)	200人	200人	200人	200人
産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数を毎年度200人とすることを目標とします。 * 2015年10月事業開始						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
保健師・助産師による家庭訪問の訪問率	99.6% [2012年度]	100%	100%	100%	100%	100%
生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問の訪問率を毎年度100%とすることを目標とします。 ※県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
特別養子縁組成立数 【累計】	—	4組	8組	12組	16組	20組
児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数を毎年度4組増やし、2019年度に20組（累計）とすることを目標とします。						

④ 子育て世代の経済的負担の軽減

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 【年度】	—	30件	30件	30件	30件	30件
空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数を毎年度30件とすることを目標とします。						

⑤ 子育て世代にやさしいまちづくりの推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
「すかりぶ」登録者数	6,507人 [2014年度]	7,205人	7,903人	8,601人	9,299人	10,000人
<p>「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」(*)の登録者数を毎年度約700人増やし、2019年度までに10,000人とすることを目標とします。</p> <p>*市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供</p>						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
「すかりぶ」登録事業者数	223事業者 [2014年度]	238事業者	253事業者	268事業者	283事業者	300事業者
<p>「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」(*)の登録事業者数を毎年度約15事業者増やし、2019年度までに300事業者とすることを目標とします。</p> <p>*市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供</p>						

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

① 待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
保育所等利用待機児童数	24人 [2014年度]	0人	0人	0人	0人	0人
保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数を保育施設の拡充を行うこと等により、2019年度までに0人とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
潜在保育士の保育現場への 就職者数 【年度】	8人 [2014年度]	10人	10人	10人	10人	10人
保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数を毎年度10人とすることを目標とします。						

② 学童クラブの充実

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
学童クラブ数（新規開所） 【累計】	— [2014年度時点 54クラブ]	4クラブ	6クラブ	9クラブ	12クラブ	25クラブ
新たに開所する学童クラブの数を横須賀子ども未来プランに基づき、2019年度に25クラブ（累計）とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
小学校の余裕教室を利用する学 童クラブ数（新規） 【累計】	— [2014年度時点 15クラブ]	2クラブ	3クラブ	7クラブ	10クラブ	10クラブ
新たに小学校の余裕教室を利用する学童クラブの数を横須賀子ども未来プランに基づき、2019年度に10クラブ（累計）とすることを目標とします。						

③ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
女性の活躍やワーク・ライフ・ バランスに関する講座・講演会 の参加者数 【累計】	25人 [2014年度]	30人	160人	190人	220人	250人
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会（女性活躍推進シンポジウム、男女共同参画セミナー等）の参加者数を2016年度は女性活躍推進シンポジウムを含め130人、2017年度以降は毎年度30人とする ことで2019年度に250人（累計）とすることを目標とします。						

④ 【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】クラウドソーシング業 務受注に向けたグループで活動 する人数 【年度】	—			20人	20人	20人
クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の 数（ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）を毎年度20人とすることを目標とします。						
（参考）2015～2016年度						
【再掲】新しい働き方セミナー の参加者数 【年度】	—	200人	200人			
クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数を毎年度200人とすることを目標とします。						

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進

(コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)

① 拠点ネットワーク型都市づくりの推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
都市機能誘導区域の指定	—	—	(*1)	(*2)	(*3) 区域の指定	
居住誘導区域の指定						
2018年度に都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画に定められる都市機能誘導区域、居住誘導区域を指定することを目標とします。(2016年度新規事業) ※「都市機能誘導区域」：医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域 ※「居住誘導区域」：居住を誘導すべき区域 *1 庁内検討会議・市民意見交換会 *2 都市機能誘導区域の検討 *3 居住誘導区域の検討、立地適正化計画策定(都市機能誘導区域の指定・居住誘導区域の指定)						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 【累計】	—			0件	0件	1件
2019年度までに、追浜駅前地区において現都市計画の変更決定がなされ、市街地再開発事業の実現に向けて具体的な手続きが行われることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】設立された市街地再開発準備組合の数 【累計】	—			0件	0件	1件
横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区において、市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数を2019年度までに1件(累計)とすることを目標とします。						
(参考) 2015～2016年度						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】まちづくりアドバイザーの派遣回数 【累計】	9回 [2014年度]	6回	12回			
市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題(街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など)の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数を毎年度6回で2019年度に30回(累計)とすることを目標とします。						

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進

(空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進)

① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
駅周辺谷戸地域空き家バンクの 登録物件数 【年度】	5件 [2014年度]	20件	20件	20件	20件	20件
駅周辺の階段上部で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数を毎年度20件とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 子育てファミリー等応援住宅バ ンク登録物件数 【年度】	—	40件	40件	40件	40件	40件
空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数を毎年度40件とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 学生シェア居住助成 物件数 【年度】	—	—	10件	10件	10件	10件
市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数を毎年度10件とすることを目標とします。 (2016年度新規事業)						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 社宅に転用された物件数 【年度】	—	—	10件	10件	10件	10件
市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数毎年度10件とすることを目標とします。（2016年度新規事業）						

(3) 増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数 【年度】	2件 [2014年度]	25件	25件	25件	25件	25件
市の助成制度（空き家解体助成、菜園助成、みどり復元助成、憩いの場整備助成など）の利用件数を毎年度25件とすることを目標とします。						

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
在宅療養支援診療所数	41 力所 [2014年度]	42 力所	44 力所	46 力所	48 力所	50 力所
<p>24 時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなどの条件を満たす「在宅療養支援診療所」の数を医師会等と連携し、2019 年度までに 50 力所とすることを目標とします。</p>						

② 認知症の人と家族への対応

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
専門医によるもの忘れ相談利用者数 【年度】	61 人 [2014年度]	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
<p>早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）を毎年度 60 人とすることを目標とします。</p>						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
認知症初期集中支援チームの 設置数 【累計】	—	—	1 チーム	1 チーム	2 チーム	4 チーム
<p>医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数を医療機関などの協力を得て段階的に増やし、2019 年度に 4 チーム（累計）とすることを目標とします。（2016 年度新規事業）</p>						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
認知症サポーター養成数 【年度】	1,998 人 [2014年度]	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
<p>認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する意思のある認知症サポーターの養成数（認知症サポーター養成講座受講者数）を毎年度 2,000 人とすることを目標とします。</p>						

③ 医療・介護人材の確保・育成

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
潜在看護師の復職者数 【累計】	3人 [2014年度]	6人	12人	18人	24人	30人
看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数を毎年度6人増やし、2019年度に30人（累計）とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
介護職への理解を深める出前講座実施学校数（中学校・高校） 【累計】	—	—	5校	10校	20校	30校
「介護職員出前講座」を全市立中学校（23校）・市立高校（全日制・定時制）で実施し、2019年度までに30校（累計）とすることを目標とします。（2016年度新規事業）						

④ 終末期の課題や不安の解消

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
終活課題に関する相談件数 【年度】	—	40件	40件	40件	40件	40件
ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりのない高齢者の終活課題に関する相談件数を毎年度40件とすることを目標とします。						

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

① 生涯現役社会の実現

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
国民健康保険特定健康診査受診率	28.5% [2014年度]	35.0%	40.0%	45.0%	45.0%	45.0%
横須賀市国民健康保険加入者（40～74 歳）の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率を啓発と勧奨により 2017 年度に 45.0%とし、その後も維持することを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
国民健康保険特定保健指導実施率	3.2% [2014年度]	15.0%	20.0%	25.0%	25.0%	25.0%
特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率を啓発と勧奨により 2017 年度に 25.0%とし、その後も維持することを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
ラジオ体操を実施する市民の会の数	44 団体 [2014年度]	65 団体	75 団体	80 団体	85 団体	90 団体
市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数を 2016 年度は 10 団体、2017 年度から毎年度 5 団体増やし、2019 年度に 90 団体とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
むし歯のない 12 歳児の割合	68.7% [2014年度]	69.9%	71.2%	72.4%	73.7%	75.0%
中学校 1 年生でむし歯のない人の割合（「むし歯等被患状況調査」）を歯科教室の実施およびフッ化物応用を推奨すること等で 2019 年度に 75.0%とすることを目標とします。						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 【累計】	—	—	50 事業者	100 事業者	150 事業者	200 事業者
横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数を 2016 年度から毎年度各 50 事業者とし、2019 年度に 200 事業者（累計）とすることを目標とします。（2016 年度新規事業）						

② 事業主への働きかけ

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数 【累計】	—	—	4回	7回	10回	13回
横須賀商工会議所と共同で発行する情報紙の発行回数を 2016 年度は4回、2017 年度以降は毎年度3回とし、2019 年度に13回（累計）とすることを目標とします。（2016 年度新規事業）						

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

① 地域の担い手づくり

KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
【再掲】 地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 【累計】	—	—	50事業者	100事業者	150事業者	200事業者
横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数を2016年度から毎年度各50事業者とし、2019年度に200事業者（累計）とすることを目標とします。（2016年度新規事業）						
KPI (重要業績評価指標)	基準値/ 直近値	2015 年[度]	2016 年[度]	2017 年[度]	2018 年[度]	2019 年[度]
民生委員・児童委員の充足率	95.3% [2013年度]	—	95.3%	—	—	95.3%
3年に1度の一斉改選時における民生委員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割合を2019年度（2016年度）に95.3%（2013年度の値を維持）とすることを目標とします。						